



2022年2月10日

各 位

会 社 名 菊 水 化 学 工 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 今 井 田 広 幸
 (コード番号 7953 東証第2部 名証第2部)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 稲 葉 信 彦
 T E L 052-300-2222

業績予想の修正並びに特別損失(子会社の固定資産の減損損失(連結))の計上 及び子会社株式評価損等(個別)に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は、2022年3月期の第3四半期連結会計期間において、2021年12月13日に公表しました「中国事業の見直しに関するお知らせ」より精査したところ、下記のとおり固定資産の減損損失を特別損失として計上するとともに、2022年3月期通期の個別財務諸表において、子会社株式評価損等を特別損失として計上する見込みとなりましたので、併せてお知らせします。

記

1. 2022年3月期 通期業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	22,015	333	392	199	15.91
今回修正予想(B)	22,300	460	525	▲70	▲5.66
増減額(B-A)	285	127	133	▲269	
増減率(%)	1.3%	38.1%	33.9%	-	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	20,527	302	329	163	13.07

【修正理由】

通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していますが、ワクチン接種率の増加や感染防止へ配慮した対応により、改修市場を中心に景気回復の兆しが見られ、売上高が前回発表予想を上回ることから、営業利益及び経常利益はいずれも増加する見通しです。しかし、下記「2. 連結子会社における固定資産の減損損失(連結)」に記載したとおり、連結子会社の固定資産について減損損失572百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益を大幅に下方修正することいたしました。

なお期末配当につきましては、従来から公表しておりますとおり配当予想の修正はございません。

(2) 個別

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	20,181	402	217	17.35
今回修正予想 (B)	21,000	791	▲964	▲77.06
増減額 (B - A)	819	389	▲1,181	
増減率 (%)	4.1%	96.8%	-	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	19,220	367	217	17.39

【修正理由】

売上高及び経常利益は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していますが、ワクチン接種率の増加や感染防止へ配慮した対応により、改修市場を中心に景気回復の兆しが見られ、前回発表予想をいずれも上回る見通しであります。下記「3. 子会社株式評価損等（個別）について」記載したとおり、特別損失が1,564百万円見込まれることから、当期純利益を大幅に下方修正する見通しであります。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 連結子会社における固定資産の減損損失（連結）について

当社の連結子会社である菊水建材科技(常熟)有限公司は、新型コロナウイルス感染症拡大による市況及び受注の低迷や足元の経済状況を鑑みて、収益性が悪化しております。そのため、直近の業績動向を踏まえた将来の回収可能性を慎重に検討した結果、同社が保有する固定資産（建物・構築物・機械設備等）の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として572百万円を特別損失として計上いたしました。

3. 子会社株式評価損等（個別）について

上記2に記載しました固定資産の減損損失を計上することに伴いまして、当社が保有する菊水香港有限公司の株式の実質価値が著しく低下するため、当社は子会社株式評価損1,284百万円を特別損失に計上する見込みです。なお、子会社株式評価損は連結決算において消去されるため、連結損益計算書における影響はありません。

また当社連結子会社である菊水建材科技(常熟)有限公司について、同社の経営成績及び財政状況の悪化を踏まえ2022年3月期の個別決算において、同社の貸付金に対して、280百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上する見込みです。

以上